



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：西側諸国との対話外交を目指すロウハーニー新大統領による穏健政策（1）

第68回国連総会（9月17日開幕、同24日一般討論演説）ならびにP5+1との外相会合（同26日）とIAEAとの協議（同27日）が近づくにつれ、ロウハーニー政権は、西側諸国との対話に向けた積極外交、ならびに、イラン国内での穏健的な政策・規制緩和の動きを強めた。

米国とEUによる対イラン制裁の解除に向けて、ハーメネイー最高指導者の対外強硬姿勢も若干軟化したように見える。ハーメネイー最高指導者は9月17日に革命防衛隊との会合で「あらゆる政治分野における芸術的かつ英雄的な柔軟性は好ましく、受け入れられる」と述べ、「革命防衛隊が政治に関わる必要はない」と言及した。

1. 副大統領および外務省報道官への女性の登用

改革派寄りの政策の一環として、女性の副大統領および外務省報道官が任命されている。8月15日に国会で信任されたエルハーム・アミンザーデ副大統領（法律担当）に加え、8月29日にはマルズィーエ・アフハム外務省報道官が就任、9月10日には、マアスーメ・エブテカール元副大統領（改革派のハータミー政権時）が副大統領兼環境庁長官に任命された。

2. 核交渉を外務省に委譲する動き

9月5日、イラン大統領府HPは、ロウハーニー大統領が外国との核交渉の責任を外務省に委譲すると発表した。アフハム外務省報道官は、「本件（核問題）に関する一連の必要な調整は、国会安全保障最高評議会（SNSC）で行われる」と述べた。ザリーフ外相は核交渉責任の外務省への委譲に関し、核交渉チームのメンバーは決定されており、外務省に所属していた者たちや、かつて核交渉チームに参加していた者たちによる専門的な大変良いチームとなっていると述べた。ザリーフ外相は同7日、イランを訪問した高村特使との会談において「自分は9月6日、核交渉に関する責任者に新たに指名された」と語っている。

同10日にはボルーージェルディー国会安保外交委員長が、核交渉の外務省への委譲により、SNSCは国内治安により良く集中できると語った。

3. 改革派と近い中道派の軍人のSNSC書記就任

9月10日付ファールス通信は、大統領令によって、アリー・シャムハーニー外交関係戦略評議会メンバー兼国防戦略センター長がSNSC書記に任命されたと報じた。同書記は、第7期および第8期政権（ハータミー政権）で国防軍需大臣および革命防衛隊海軍司令官を務めた人物である。

シャムハーニー-SNSC書記に関し、同11日付『シャルグ』紙（改革派系）は、「中道的な軍人」で、ロウハーニー政権と方向性を同じくしており、改革派と近い立場を有しているとの論評を掲載した。『アルマーン』紙（ラフサンジャーニー公益評議会議長系）も、同書記は中道派の軍人として知られ、原則主義派よりも改革派と協力した経歴の方が長いと報じた。『エエテマード』紙（改革派系）は、政治社会担当次長が変更される可能性があり、政治犯の自宅軟禁に関するロウハーニー大統領の選挙公約が実現される可能性が高まると報じた。

4. SNS の規制緩和の動きと首相や閣僚による SNS 使用

イランでは、イスラーム法に抵触すると見なされるサイトの閲覧が強制的に遮断される。特にフェイスブックとツイッターは、大規模な反政府デモの動員に使われたとして、保守強硬派のアフマディーネジャード前政権により 2009 年に遮断された。イランではフェイスブックの利用者は規制を回避するプログラムを使うが、このプログラムの利用は違法とされる。

ところが、国民の大半は違法ソフトを使ってフェイスブックを利用してきた。ロウハーニー大統領も 6 月の大統領選挙前にフェイスブックのアカウントを開設し、就任後も演説内容などの書き込みを継続、ザリーフ外相ら閣僚 15 人の他、各省庁の報道官も利用を開始した。

ロウハーニー大統領や閣僚によるフェイスブック利用に対し、9 月 15 日、保守強硬派のアフマディーモガッダム警察長官が「合法性はない」として公然と批判した。同警察長官は閣僚や政府職員に利用停止を要求、同 14 日には外相のアカウントがハッキングされたが、大統領らが利用を止める可能性は低いと見られている。

同 16 日夜ごろ、フェイスブックやツイッターへの接続が一部で可能となり、米『ニューヨーク・タイムズ』紙や英『ガーディアン』紙などは相次いで「イランでネット規制解禁か、背景にロウハーニー大統領」と伝えた。しかし、同 17 日昼には再び接続不能になり、イラン当局は、SNS を利用できたのは技術的な不具合によるもので、政府が SNS を解禁したわけではないと説明した。

5. 大統領や外相によるツイッターでのユダヤ教徒への新年の挨拶

ロウハーニー新大統領は、ユダヤ暦の新年祭ローシュ・ハッシュャーナー（2013 年は、9 月 4 日～6 日）を前に、国内のユダヤ教徒に宛てた新年の挨拶をツイートした。

9 月 5 日付の BBC ペルシャ語ニュース・サイトは、ザリーフ外相がユダヤ教の新年に対する祝意のメッセージをツイッター上で述べた上、ホロコーストを認める発言をしたと報じた。同外相は、「我々はユダヤ人・ユダヤ教徒と対立するつもりはなく、ユダヤ教徒における少数派であるシオニストに反対しているのである」と述べ、「ナチスによるユダヤ人殺戮を非難する」と語った。

6. 2009 年騒擾の際に拘束された政治犯たちの釈放の動き

9 月 11 日、キャッルービー元国会議長の子息がフェイスブックで、ハーメネイー最高指導者がムーサヴィー元首相とキャッルービー元国会議長の事案を SNSC に送付し、SNSC が本質的に同件に関与することに同意したといわれていると投稿、シャムハーニー SNSC 書記が任命されたことに感謝し、ムーサヴィー元首相とキャッルービー元国会議長の自宅監禁の解除が期待されると述べた。

同 18 日、刑務所に収監されていた女性人権活動家のナスリーン・ソトウーデ弁護士やモフセン・アミンザーデ元外務次官（ハータミー政権時）ら政治犯 12 人が釈放され、米國務省は釈放を歓迎する声明を出した。翌 19 日、イランのザリーフ外相と会談した国連の潘基文事務総長は、イラン政府の国際社会と対話する取り組みを称賛、国連総会の合間にロウハーニー大統領と会談することを明らかにした。

（研究員 山崎 和美）